

書評

河内 信幸 著

『現代アメリカをみる眼—社会と人間のグローバル・スコープ—』

中島 醸*

(1)

21世紀に入り、2001年の同時多発テロ、アフガニスタンへの対テロ戦争、2003年のイラク戦争、2008年のリーマン・ショックなど、アメリカが関係した事態が外交から経済にまで幅広い側面で世界的に大きな影響を与えている。また、内政においても2008年大統領選挙でのアメリカ史上初の黒人大統領の選出、2010年の医療保険制度改革、2011年のウォール街占拠運動の高揚など歴史的にも重要な出来事が生じている。本書は、著者の河内氏が2000年以降に執筆した論文をまとめた論文集であり、現代アメリカが直面する多岐にわたる課題に対して考察している。そこで本書評では、その内容を章ごとに概観した上で、アメリカが直面する現実的課題と関わらせて本書が提示する論点についてコメントしたい。

「第1章1929年恐慌と現代の世界同時不況」は、1929年の大恐慌の実情を詳細に描き出した上で、2008年のリーマン・ショックを契機とした不況とのアナロジーを考察している。1920年代、大衆消費社会の下での国民生活の変貌や投機的動きを反映した形での株価急騰が見られる一方、28年時点では既に株式市場の不安定さが

指摘されていた。しかし、政府・実業界の楽観論は29年の株価大暴落以降も残存していた。本章は29年恐慌の背景として、内需の限界への到達、国内の資金循環が実体経済とかけ離れていた問題、農業問題の深刻化、構造不況業種の存在、金融引締め政策を挙げている。これに対して、現代の世界同時不況に関しては、第二次世界大戦後の景気循環の動向を踏まえつつ、2008年リーマン・ショックに至る過程とその反応を描いている。90年代のニュー・エコノミー、2000年代での不動産価格の上昇という形での経済成長の背後に、80年代以降の金融自由化の中で、投機・リスクの制御が困難になり、バブル的要素が強く見られるといった事態が存在することが指摘された。

「第2章グローバル化と『文化帝国主義』」は、「帝国」側文化の画一的方向での世界的な浸透を批判する文化帝国主義について論じる。アメリカ帝国論が2000年代に入り隆盛するが、その背後にあるアメリカ例外論で前提とされるアメリカの文化的な優位性、アメリカ文化自体のグローバル・スタンダード化という観念に対する批判的な議論に着目した。それが文化帝国主義論であり、本章はこの議論を担っている様々な論者を丁寧にカバーして整理している。経済面での市場原理と自由競争を世界的な基準にしようとするグローバル化の流れが、同時に世界的規模で「文化」を画一的方向へと導いてゆくことにつながっているため、この現状への批判的問題意識から議論される文化帝国主義論の重要性が増大している。

「第3章“9.11同時多発テロ”とアメリカ・メディア」は、2001年の9.11同時多発テロをきっかけとしてアメリカ国内で高揚したパトリオティズムと、メディアに対する規制の実態を描き出している。9.11以降アメリカ国内では、

*中島 醸 (Jo NAKAJIMA) : 千葉商科大学商経学部准教授。一橋大学大学院社会学研究科博士課程修了。博士(社会学)。「ロバート・F・ワグナーとリベラリズム」『アメリカ経済史研究』第9号、2011年3月、「アメリカ移民政策と全米商業会議所」『国府台経済研究』第21巻第1号、2011年3月など。

ヘイト・クライム事件が生じるなど排斥的な雰囲気醸成されたが、メディアはこうした社会的風潮に警鐘を鳴らすのではなく、流れに棹さすような役割を果たした。ここでは単にメディア側の自主規制という問題だけでなく、当時のブッシュ政権による取材への規制やメディアの政治的利用の問題が指摘されている。アメリカのナショナリズムが、前章での文化帝国主義が批判するような自文化のグローバルな拡大とは異なり、「内向き」のパトリオティズムとして排他的性格を有するようになっていった。そしてそれは政府によるメディア報道へのコントロールとその利用を通じて拡大していったと論じられる。

「第4章アメリカ弾劾裁判の諸相」は、弾劾裁判の政治的な利用のされ方について、主にニクソンとクリントンに対する弾劾の経緯を詳細に記しながら考察している。一般的に弾劾制度は、議会という国民の代表機関である立法府が「司法権と行政権を統制することを目的」（168頁、以下、本書への言及はページ数のみ記す）とした制度として位置づけられており、大統領への弾劾裁判は強力な執行府への立法府による責任追及の制度として創設された。だが実際には政治的に利用されてきたことが指摘される。クリントンの弾劾裁判については、大統領の議会からの独立性が脅かされるとの危惧から多くの憲法学者が反対した。またクリントンの支持率は、弾劾裁判後も低下しなかった。このこと背景として、好景気の中にあっても中産階級の両極分化と格差の拡大が進み、国民は社会構造や政治における疎外感を感じていたことが指摘されている。そのため国民は、クリントン弾劾裁判が政治ゲームのような形で利用されていることに対して否定的感情を抱いていた。

「第5章アメリカ社会保障の歩み」は、先進国の中で脆弱と言われているアメリカの社会保障制度を通史的にまとめている。アメリカの社

会保障制度は、1935年の社会保障法によって社会保険と公的扶助、福祉プログラムを軸に成立した。その後、50年代、60年代における給付・適用対象の拡大、給付水準の向上、公的医療保険制度の創設、70年代の生計費調整措置の導入、公的扶助制度の連邦直轄化による統合、拠出税率の引き上げと一般財源の投入という形で全体として拡充されてきた。80年代レーガン政権以降は、連邦政府支出・サービスの削減が進められ、クリントン政権下の1996年の個人責任就労機会再調整法が大きな政策の転換点とされる。医療保険に関しては、クリントン政権期の国民皆保険の試みの挫折を経て、オバマ政権は公的医療保険制度創設を伴わない形ではあるが医療保険改革を2010年に実現させた。このように歴史を概括した上で著者は、アメリカ社会保障制度の特徴について、自助理念の制度における徹底、社会保障の運営における商業保険会社など民間部門の役割の大きさ、制度の運営や財源支出における州・地方政府の比重の高さの三点を指摘している。

「第6章グリーン・ニューディールのインフラ・イノベーション構想」は、エネルギー政策の転換というオバマ政権の重要政策の一つを取り上げ、自然・再生可能エネルギーに関する技術革新からスマート・グリッドと呼ばれる送電網の開発、科学技術政策の構想を考察している。オバマ政権は政権獲得前から低炭素社会の構築を目指すための環境・エネルギー政策の転換を訴え、就任直後の2009年のアメリカ再生・再投資法において、環境・エネルギー分野への投資も含めた景気対策を進めた。この政策は単なる景気対策、エネルギー対策と想定されていたのではなく、中長期的な国家戦略として位置づけられていた。情報通信技術や太陽光・風力などの分散型再生可能エネルギー技術を活用したスマート・グリッド構想は、電力ネットワーク・システムを革新し、社会経済構造の転換に

つながるものと構想された。またオバマ政権は、クリーン・エネルギーに関連した科学技術の研究開発を重視し、基礎研究への予算配分を行う姿勢を強調し、こうしたクリーン・テクノロジーの技術開発を「アメリカの長期的な繁栄をもたらす成長戦略や競争力強化の源泉」(288)と捉えている。

(2)

本書は、著者が述べているように、現代アメリカが直面する課題に関する論文集であり、扱う対象は多面的で、全体を通してのコメントは難しい。そのため本書評では、以下、幾つかの章で取り上げられている課題に関連して、現代のアメリカを考察する上で重要と思われる二つのトピックに絞ってコメントを行いたい。

第一は、第1章、第3章で取り上げられているトピックであるが、新自由主義的政策が展開される中で、パトリオティズムが台頭するという事態についてである。第1章で扱われているように、アメリカの政策的潮流が、ニューディール期以降に構築されてきた富の再分配政策、金融規制のような資本の自由な活動への規制、積極的な財政政策といった枠組みから、1980年代以後「小さな政府」・新自由主義の方向へと大きく変化してきたとされる。新自由主義政策の下で政府の機能が縮小され、「市場化」される領域の拡大が追求されてきたが、同時にそれは社会における格差の拡大を生じさせた。70年代中葉まで縮小する傾向にあった格差がそれ以降、拡大傾向へと大きく変化した¹⁾。2011年に生じたウォール街占拠運動は、上層(トップの1%)

¹⁾David Harvey, *A Brief History of Neoliberalism*, New York: Oxford University Press, 2005 [『新自由主義』渡辺隆監訳, 作品社, 2007年] 28-30頁。ハーヴェイは、新自由主義を「小さな政府」や市場原理主義という理念のみによって理解するのではなく、現実的政策として展開される際には「上層階級」による「自分たちの政治的・経済的破滅を避けるため」の「階級権力の回復」を、最も重要な要素として考えなければならないことを指摘している。

への富の集中と社会の分極化、新自由主義政策の中で彼らが優遇される経済・社会構造が作られていること、そうした構造の作られる政策決定のあり様などの問題を浮き彫りにしたものであった²⁾。また、格差拡大と同時に、企業の繁栄と国家の利益とが一致しなくなっている実態についても、ロバート・B・ライシュ(Robert B. Reich) やポール・クルーグマン(Paul Krugman)らが、国としての利害の一体性をア prioriに想定すべきではないと論じている³⁾。

このように国内の社会的分極化、企業と国民との間での経済的利害の不一致の拡大などが進む中で、イデオロギー的に国家の一体性を重視するナショナリズムが、その存在感を国内政治、世論において増大させてきている。これは本書の第3章で、グローバリゼーションの中での「内向き」意識(153)として指摘されている。グローバル化した経済の下で新自由主義が台頭し、国内の格差が拡大する中でパトリオティズムの感情が国民の中に強く存在する事態が生じているのである。本書は「内向き」意識を土台としたパトリオティズムとの関連で、9.11後のアメリカにおける中東出身者やイスラム教

²⁾富の上層への集中は、当然ウォール街占拠運動が登場する前から指摘されていたが、ジョセフ・E・スティグリッツもこの運動前の2011年5月にトップ1%への富の集中と格差の現状を指摘している。Joseph E. Stiglitz, "Of the 1%, by the 1%, for the 1%," *Vanity Fair*, May 2011.

³⁾Robert B. Reich, *The Work of Nations*, New York: A.A. Knopf, 1991 [『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ』中谷巖訳, ダイアモンド社, 1991年], 239頁。ライシュは、アメリカ企業は、直接的にグローバルなマーケットでの競争で評価されるため、「アメリカの国民すべてが運命を共にするということはありません」ことが現実であり、「次第に、別々の小さな船に分かれて乗る運命」にあるとする。クルーグマンは、雇用が減少する中で企業の利益は過去最高益を記録する事態が生じていることや、GEにおいて金融部門での収益が製造業部門を上回っていたり、アメリカ国内での従業員は全体の半分未満であることから、「アメリカ」企業の利益と国の利益とが以前に比べて重ならなくなっていることを論じている。Paul Krugman, "The Competition Myth," *The New York Times*, January 24, 2011.

徒へのヘイト・クライムが頻発したことに触れているが、こうした排外主義的姿勢は移民政策をめぐる対立でも見ることができる。移民制度改革をめぐる激しい対立がアメリカ政治の最大の争点の一つとなっているが、2005年の下院移民改革法案や2010年のアリゾナ州での州移民法に見られるような移民取締りを強化する政策を推進する勢力の背後には、強い排外的な反移民感情が存在する⁴⁾。

今後、台頭しつつある中国やインド、ブラジルといった新興諸国も含めた形でのグローバルな経済競争がより一層厳しくなる中で、アメリカの国際競争力を確保・向上させるといふ政治目標がなくなることは予想されにくい。であるならばその大きな旗印となってきた新自由主義が、2008年の金融危機をもってその政治的影響力を決定的に失う、ということはないように思われる。新自由主義が、富の一部上層への集中を進め、先進諸国内部での分極化を助長する。他方で、移民等の国内における「他者」と外国への反発を下地にしたナショナリズム（ないしはショービニズム）が台頭するという事態が生じる。我々が直面する課題は、大きく考えれば、こうした枠組みの中で考えられるのではないだろうか。この両者が具体的にどのような様相をもって展開するのか。いかなる形でそうした枠組みから離脱できるのか。本書の第1章、第3章での議論はそうした課題を考えさせられるものである⁵⁾。本書で著者は「新保守主義」と「新自由主義の矛盾」（153）という表現も使用

している。新保守主義は、ナショナリズムを基盤にしつつ国内外における政治的権威や伝統的価値を重視する政治潮流と考えられる。新保守主義と新自由主義との両存に関しては、イギリスのニュー・ライトの分析を行ったアンドリュー・ギャンプルが既に1988年の著作で、ニュー・ライトにおける「自由主義の傾向」と「保守的傾向」という二つの潮流として論じており、アメリカにおける両者の交錯状況について独自の考察を行うことも今後の課題と言えよう⁶⁾。

(3)

ナショナリズムの問題は、アメリカ経済のあり様についても重要な論点を提供する。2012年の大統領選挙においても、雇用の増減は政権の重要な評価基準の一つとして議論されていたが、アメリカ製製品の比率の低さはメディアでも取り上げられる。2011年2月には、ABCニュースの番組World Newsが“Made in America”というシリーズを開始し、どのようなアメリカ製製品がどこで購入可能かなどのレポートを行っている⁷⁾。また中国の賃金水準の上昇に伴って製造業がアメリカに回帰してきていることが、

⁴⁾2012年の大統領選挙後には、敗北した共和党が直面する課題が様々なメディアで論じられた。そこでは白人がアメリカ社会において少数派になってゆくデモグラフィックな事象も指摘されるが、問題はそこにとどまらない。共和党は、新自由主義的政策を一方で主張しつつ、排外主義的感情をあらわにした勢力を抱え込んでいる。移民問題に対するこの両勢力の政策的立場が相反することが顕著になってきていると同時に、人口構成比の比重が高まってきているヒスパニック系市民からの支持の獲得が非常に困難となっていることを今回の大統領選は浮き彫りにした。共和党の強いアリゾナやテキサス州においても今後ヒスパニック系市民の増大が予想され、スウィング・ステイトへと移行する可能が言われている。中長期的にはヒスパニック系住民内部の階層分化も現れると想定されるが、さしあたりは共和党内部で反移民を掲げる社会的保守派と経済的利害を重視する経済的保守派との間での主導権の争いが継続してゆくことが予想される。Carl Hulse, “Republicans Face Struggle Over Party’s Direction,” *The New York Times*, November 7, 2012; Chris Cillizza, “What the 2012 Election Taught Us,” *The Washington Post*, November 7, 2012.

⁷⁾“World News with Diane Sawyer” Launches ‘Made in America’ Challenge,” *ABC News*, February 25, 2011. <<http://abcnews.go.com/WN/MadeInAmerica/>>.

⁴⁾Andrew Wroe, *The Republican Party and Immigration Politics*, New York: Palgrave Macmillan, 2008, 31-36; Sarah Lueck, “Cracks in a Republican Base,” *The Wall Street Journal*, August 24, 2006.

⁵⁾Andrew Gamble, *The Free Economy and the Strong State*, Basingstoke: Macmillan Education, 1988 [『自由経済と強い国家』小笠原欣幸訳、みすず書房、1990年]、48-51頁。ハーヴェイも、この両者が階級権力の回復という点で共通基盤を有することを指摘している。ハーヴェイ『新自由主義』、115-121頁。

シンクタンクの調査でレポートされている。ボストンのコンサルタント会社の調査によれば、ミシシッピ、アラバマ、サウス・カロライナといった南部州では、ワーク・ルールの緩和や企業誘致策を実施しており、低コストでの生産が可能となっている。そのため調査対象の3分の1の経営者が、生産拠点を中国からアメリカ国内に戻すことを検討しているとされる⁸⁾。

製造業の国内回帰が期待も込めて語られる中で、アメリカがいかなる方向で経済の再建、ないしは国際競争力の維持・向上を想定しているのか。この論点に関して、参考になるのが第6章で取り上げられているオバマ政権のグリーン・ニューディールに関する戦略であろう。前述のように、オバマ政権のグリーン・ニューディール政策は、代替エネルギーの確保、環境対策という観点からだけでなく、「経済構造や社会システムのパラダイム転換を目指すもの」として位置づけられ(268)、アメリカ経済の競争力の確保、経済成長の基軸部門の育成といった要素を持っていることが指摘されている。

ここで注目されるのは、こうした戦略において、オバマ政権が積極的に科学技術振興を重視し、長期的展望で「ハイリスク・ハイコスト」を政府が負担し、基礎的研究を奨励していることである。政府は、クリーン・テクノロジーでの技術開発によって、かつてのIT技術におけ

るアメリカの地位と同様に、アメリカ自身が「新しい科学技術戦略のフロント・ランナーに」(287)なり、この産業がアメリカにおける新たな「ポテンシャルある成長産業」(296)となることを展望している。1990年代にIT産業の発展がアメリカ経済の成長を下支えしたように、今度はクリーン・テクノロジーを基盤にした産業を、「経済システム・社会インフラの構造改革」につながるものと想定し、そこにおけるアメリカの先進的ポジションを確立してゆくことを目指した中長期的戦略を構想している⁹⁾。こうしたオバマ政権の成長戦略が、どの程度フィージビリティを持っているのかは評価が難しいが、こうしたオバマ政権の経済成長戦略に関する考察は、これまで不十分であったのではないだろうか。その意味で本書の考察は非常に興味深いものである。

本書評では、本書が扱う課題について二つの視点から論じたが、著者は各章を先行研究や資料の詳密なレビューに基づいて執筆しており、その内容は非常に精緻なものとなっている。そのため本書は、現代アメリカが直面する課題の全体像を理解する際にも、また各章で取り上げた課題をそれぞれに考究しようとする際にも有益なものと言えよう。

〔丸善プラネット、2012年1月、viii+330頁〕

⁸⁾The Boston Consulting Group, "Made in the USA, Again: Manufacturing Is Expected to Return to America as China's Rising Labor Costs Erase Most Savings from Offshoring," Press Release, May 5, 2011. アメリカ企業の雇用の動向として海外での雇用が増える傾向は大きくは変わらないが、こうした報道は製造業の国内回帰への期待の表れと言えよう。ただこの国内回帰の問題は、同時にアメリカ国内における賃金水準の停滞・低下も意味している。Alexander Eichler, "Manufacturing Companies Considering Moving Jobs Back To U.S. From China, Survey Finds," *The Huffington Post*, April 20, 2012.

⁹⁾この点については本書でも触れられているように(294-295)、オバマ政権は「アメリカのイノベーションのための戦略」において、国家が重点的に支援すべき分野として、バイオ・テクノロジー、ナノ・テクノロジー、医療技術などとともにクリーン・エネルギーが取り上げられている。この報告書は、2011年2月にアップデートされたものが出されている。National Economic Council, Council of Economic Advisers, and Office of Science and Technology Policy, "A Strategy for American Innovation: Securing Our Economic Growth and Prosperity," February 2011.